

平成30年度

事務事業評価表 A (平成29年度の実績評価)

記入年月日
平成 30 年 4 月 20 日

事務事業名		県都市税務協議会参画事業				事業区分		担当	
		政策体系上の位置付け				新規/継続 単独/補助		事務事業No. 060501000711	
総合計画の施策名		0605 健全な財政運営の推進				単独		020301	
政策名		06 みんなで築く自治のまちづくり				主要事業		所属課 税務課	
施策名		05 健全な財政運営の推進				市長マニフェスト			
手段名		01 ①計画的な財政運営の推進				未来PJ事業		グループ 資産税グループ	
		①計画的な財政運営の推進				合併建設計画事業			
		財務会計上の位置付け				事業期間			
予算科目		一般会計 税務総務事業				単年度繰返し (平成18年度~)			
会計		01 02 02 01 02 00				期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入			
法根拠		茨城県都市税務協議会会則							

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その1)

(1) 事務事業の概要	
①事務事業の概要(事務事業の全体像)	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順
県内32の市にて構成される協議会であり、県内都市税務職員の相互の連携を密にし税務行政の円滑な運営と改善向上を図ることを目的として、税務に関する連絡調査研究及び資料等の発表交換を行なう	各種研修会、講習会、総会への参加及び協議会から調査依頼のある市税の決算見込額、不納欠損処分額、徴収に要する経費等、協議事項調査書の作成

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移							
①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (計画)	31年度 (目標)	32年度 (目標)
各種研修会、講習会、総会への参加	研修会・講習会	回	3.00	3.00	3.00	3.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (計画)	31年度 (目標)	32年度 (目標)
税務課・収税課職員	税務課・収税課職員	人	28.00	25.00	25.00	25.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (計画)	31年度 (目標)	32年度 (目標)
円滑な業務を行なうための税務知識を向上させる	研修会	人	6.00	6.00	6.00	6.00	0.00
	講習会	人	6.00	6.00	6.00	6.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量(事業費)の推移		28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (計画)	期間限定 総投入量	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0
		使用料・手数料	千円	0	0	0
		その他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	7	7	7
	事業費計(A)	千円	7	7	7	
人件費	正規職員従事人数	人	7.00人	7.00人	7.00人	
	述べ業務時間	時間	11.00	11.00	11.00	
	人件費計(B)	千円	32	32	32	
トータルコスト(A)+(B)		千円	39	39		

事業費の内訳	29年度事業費 実績(千円)			30年度事業費 予算(千円)		
	19 負担金補助及び交付金	7		19 負担金補助及び交付金	7	
		合計	7		合計	7

(4) 当該年度の実施内容	30年度の事業内容	31年度の事業内容	32年度の事業内容
※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する			
<ul style="list-style-type: none"> ・主要事業 ・市長マニフェスト ・未来PJ事業 ・合併建設計画事業 			

事務事業名	県都市税務協議会参画事業	事務事業No.	60501000711	所属課	税務課
-------	--------------	---------	-------------	-----	-----

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その2)

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 平成17年10月1日合併により、平成18年度から加入した
(6) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者)からどんな意見や要望が寄せられているか? 関係法令に精通するためには、常に研修が必要である
(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容 現状維持

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評 価 項 目

目的 妥当性	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?) 結びついている 県内の各都市との円滑な関係を保ち、各種共通税務行政の課題について情報交換することにより、税務行政がスムーズに行われる。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?) (法定受託事業はその名称) 妥当である 円滑な税務行政運営をするためには必要不可欠である。
有効性	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?) 向上余地がない 円滑な税務行政事務を最大の目的としているため向上の余地はない。
	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?) 影響有 円滑な税務事務に支障をきたす。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか? (市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) ⇨ 具体的な手段、事務事業名 余地がない 他に手段がない。
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか? やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?) 削減余地がない 研修会であり人件費は支出していない。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?) 公正・公平である 事務内容から受益者負担は考えられない。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 ■ 適切 □ 見直し余地あり ②有効性 ■ 適切 □ 見直し余地あり ③効率性 ■ 適切 □ 見直し余地あり ④公平性 ■ 適切 □ 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 各種研修会、講習会、総会へ参加することにより円滑な税務行政運営に役立っている。
(3) 今後の事業の方向性 □ 終了 ■ 継続 □ 改革改善を行う → (複数回答可) □ 廃止 □ 休止 □ 現状維持	(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要) コスト削減 維持 増加 成果向上 維持 低下
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策	(6) 事務事業優先度評価結果 成果優先度評価結果 コスト削減優先度評価結果

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価 課長確認後の評価 A A:継続(現状維持) C:終了、廃止、休止 B:継続(改革改善を行う) D:2次評価へ提出	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合) 確認欄
--	---